令和７年度　基本評価調書			所管部局	教育庁	所管課	社会教育課	
施策名	生涯学習・社会教育の振興				施策コード	1108	
政策の柱	教育・学び				政策体系コード	2(2)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	21
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱						
SDGs					総合判定	やや遅れている	
予算額（千円）	R5	448,096千円	R6	454,481千円	R7	477,882千円	

施策目標	道民が生涯を通じて活躍し、主体的に参画できる社会の実現に向けて、多様なニーズを持つそれぞれの人の学習機会を保障するともに、社会教育の担い手となる人材を養成することにより、生涯学習・社会教育に全ての人が関わりを持つことができる環境整備を推進する。
現状と課題	（生涯にわたる学習活動の推進） ・広域分散型の本道の地域構造を踏まえ、様々な背景を有する多様な世代の人々の参画の実現に向け、デジタル技術を活用しながら、道民の学習機会の充実を図る必要がある。 （学びの活動をコーディネートする社会教育主事などの人材育成） ・地域住民の主体的な活動を促進するためには、住民一人ひとりが学びの必要性に気付いたとき手を差し伸べられる存在として社会教育人材の役割は重要であることから、社会教育主事などの養成や資質の向上を図る取組が必要。

<主な取組>

今年度の取組	（生涯にわたる学習活動の推進） ・道民カレッジはもとより、社会人の学び直しや義務教育未修了者をはじめとする多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会の提供 ・デジタル社会におけるデジタル技術の有無による情報格差の解消は喫緊の課題であることを踏まえ、道民がデジタル技術を理解して適切に活用するスキルの向上のための学習機会の提供 （学びの活動をコーディネートする社会教育主事などの人材育成） ・「社会教育主事」や「社会教育士」を養成する「社会教育主事講習」の広域的な展開と社会教育人材を対象とした継続的な研修事業の実施 ・行政職員や教職員、民間事業者等を対象とした社会教育に関する研修機会の充実
実績と成果	（生涯にわたる学習活動の推進） ・道民カレッジにおいて、各教育段階による学びを十分に受けられなかった方々を対象に、生活に即した学びを支援する「まなびカフェ」を実施するなど、様々な背景を有する方々への学習機会の充実を図った。（R6:北見市、帯広市、新篠津村で計12日実施　累計参加者数152名　R7予定:帯広市、稚内市、夕張市、室蘭市で計12日実施予定） ・年齢や地域格差などによるデジタルデバイドを解消するための取組として「令和6年度地域住民のデジタルリテラシー向上推進事業」を実施し、デジタル活用に不安のある高齢者等への支援を行った。（R6：平取町、むかわ町、乙部町、八雲町、北見市　R7予定：士別市、北見市） （学びの活動をコーディネートする社会教育主事などの人材育成） ・「社会教育主事講習」（A日程）を全科目オンラインで実施し、14管内中10管内から申込みがあるなど、居住地に関わらず受講しやすい環境整備につながっている。（R4　65名、R5　53名、R6 47名、R7 105名） ※今後の予定：R7.10～R8.1　B日程 ・社会教育主事講習のプレ研修として実施した「第１回社会教育入門講座」では、「よくわかった」「少しわかった」と回答した割合が98.0%、社会教育主事講習の受講した人の学びの継続とネットワーク形成のために実施した「令和６年度社会教育上級研修会」では、「よくわかった」「少しわかった」と回答した割合が100%となるなど、社会教育人材の資質・能力の向上を図ることができた。

参考HP①	指導者養成のための研修事業案内等	https://manabi.pref.hokkaido.jp/center/works/course/index.html
参考HP②	生涯学習に関する道民の意識調査結果	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/sgg/jyuminisikityousa1.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_1108】生涯学習・社会教育の振興

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
生涯学習の成果を活用している住民の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R14年度	82.4%	C (80%以上90%未満)
			目標値	75.0	74.0	75.5	80.0		
			実績値	59.5	62.9	62.2			
設定理由 *要件(1)(2)*	地域住民が学んだ成果を地域で生かそうとしているか否かを分析する指標であり、生涯にわたる学習活動の推進の取組に関する成果を測る指標として設定								
公表時期	毎年調査、3月公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画					
分析（主な取組と成果）									
目標である75.5%には届いていないが、自治会や町内会などの活動が活発であるという道民が増加（R5 41.9%⇒R6 45.1%）していることから、引き続き、住民相互の活動の増加と共に取組を行うことが重要である。									

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
社会教育主事を配置している市町村の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	82.5%	C (80%以上90%未満)
			目標値	100.0	75.0	81.2	100.0		
			実績値	68.7	61.5	67.0			
設定理由 *要件(1)(2)*	市町村における社会教育の推進に向けた取組への援助や地域に必要な生涯学習の機会創出を手がける人材の育成状況を表す数値であり、地域における多様な主体の地域課題解決の取組や地域住民の自発的な学習活動を援助する取組の成果を測る指標として設定								
公表時期	毎年調査、3月公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画					
分析（主な取組と成果）									
社会教育主事の配置率については、「社会教育主事講習」を全科目オンラインで実施するなど、増加に向けた様々な取組を行うとともに、受講を促すためのチラシを全道市町村教育委員会に送付し、周知を図った。引き続き、目標値を達成することができるよう、社会教育主事の資質・向上に資する取組を一層充実させ、社会教育主事の必要性に係る意識の向上を図る。									

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						
分析（主な取組と成果）									

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_1108】生涯学習・社会教育の振興

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 地域住民の主体的な活動を促進するためには、学びをオーガナイズできる社会教育主事が専門性と相互のつながりを生かし、各市町村教育委員会と広域的に連携を図りながら取組を進める必要がある。 （取組と成果） 14管内の社会教育主事会から組織している北海道社会教育主事会協議会と連携して実施した「地域生涯学習活動実践交流セミナー」では、「実践事例を通して、地域連携のあり方や事業の進め方について考える機会になった。」という記述や、事業全体の満足度の割合が100%となるなど、施策目標である社会教育の担い手育成につながった。
緊急性・優先性	（課題） 社会教育主事講習の修了者が増加傾向にあることから、社会教育士が継続した学びの機会の創出と相互のネットワークの形成を図ることは、各地域における主体的な住民活動を行うために必要である。 （取組と成果） 社会教育士の称号を付与した人は、令和2年から令和6年までの間で669人となっており、年々増加しているため、講習修了後に継続した学びの機会やつながりが必要であり、社会教育士を対象としたフォローアップを実施するなど、研修を実施している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている」と回答した割合	R4年度 34.0%	R5年度 30.5%	R6年度 34.1

（課題）

住民自身が主体的に学ぶ意思を持つとともに、教え学び合う当事者となるためには、住民が必要なときに必要な知識・技術を身に付け成長し、潜在能力を発揮できる環境が必要なことから、個人の積極性・自発性・意思に基づく学習が持続的な活動として行われていく生涯学習社会の実現を目指す取組を進めていく必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている」と回答した割合は前年の割合を上回っているが、成果指標「生涯学習の成果を活用している住民の割合」の達成率は62.2%と、横ばいとなっているため、引き続き、学習機会の充実を図る必要がある。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
道民カレッジの登録者数	R4年度 34,965人	R5年度 35,129人	R6年度 35,277人

（課題）

道民カレッジの登録者数は増加しており、各個人・各時期において様々なニーズに応じて学習する生涯学習の重要性は増してきていることから、地理的な制約、経済的な状況等にかかわらず、誰一人取り残さない学びの場の充実が必要である。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
「道民カレッジの登録者数」は増加傾向で推移し、取組の効果は着実に現れていることから、誰一人取り残さない学びの場の充実に向け、魅力ある講座の充実など継続した取組が必要である。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
社会教育主事講習の受講者数	R4年度 135人	R5年度 152人	R6年度 191人

（課題）

道内の社会教育主事講習の受講者数はほぼ横ばいで推移しており、受講者のライフスタイルやニーズに応じた講習の提供が必要なことから、様々な分野の多様な人材が受講しやすい講習の提供及び内容の充実が必要である。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
全日程をオンラインで実施をしているとともに、指定した期間内で動画を視聴するオンデマンド配信も行うことで、時間的な制約を軽減しながら受講しやすい内容としてきた。一方、北海道在住者の受講の受講者数については横ばいであるため、北海道の在住者に対するより一層の普及啓発が必要である。	a

令和７年度　基本評価調書	【2(2)B_1108】生涯学習・社会教育の振興

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	「社会教育主事を配置している市町村の割合」に課題がみられることから、一層受講しやすい「社会教育主事講習」となるよう工夫するとともに、普及啓発に向けた取組や社会教育主事や社会教育士のネットワークの構築支援に取り組む。
	②	「生涯学習の成果を活用している住民の割合」に課題が見られていることから、道民が地域で学びを生かすことができる場を創出できるよう、市町村教育委員会への支援に取り組む。
	③	「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている割合」が、昨年に比べ回復しているが、引き続き、生涯学習の基盤構築を進めていく。

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、道民が生涯を通じて活躍することができるよう、社会人の学び直しや多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会の提供など、自らの可能性を最大限に伸長することのできる学習機会の充実に資する取組を支援することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、 新しい時代に必要となる子どもたちの資質・能力を育成するため、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する個別最適な学びと多様な個性を最大限に活かす協働的な学びを一体的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	「社会教育主事講習」において、長時間の講義等のオンデマンド配信を細分化することで、受講しやすい講習形態を確保する。また、社会教育主事の任用資格者等の社会教育人材ネットワークを構築し、実践活動の共有や情報提供を行うとともに、研修の充実やつながりを創出する。
	②	市町村と連携しながら、地域における社会教育人材ネットワークを構築し、社会教育士等の研修機会の充実や活用を促す。また、ＩＣＴを活用した学習機会を一層充実させる。
	③	「自ら学ぶ人」を着実に増やすため、義務教育未修了者等に対象とした、オンライン教材の充実をはじめ、安心して学べる対面型による学習プログラムの場を提供し、個別支援と伴走型の学習体制を整えるとともに、対面型学習プログラムの開催地域を増やし、学習の入口を広げることで、学び直しや地域課題への関心を育むとともに、関係機関と連携しながら、継続的に学びが循環する基盤づくりを進める。

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	地域における組織的な教育活動を持続的に推進するため、社会教育主事・社会教育士等を核とした社会教育人材の育成・確保・活用体制の構築を進める。そのため、専門性を高める研修の充実と市町村との連携強化を図るとともに、社会教育人材のネットワーク化やコーディネート機能の強化に取り組む。さらに、多様な背景を持つ人々が学びに参加できるよう、ICTを活用した学習機会の拡充を推進する。

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	生涯学習・社会教育の振興	施策コード	1108

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0401		義務費	北海道生涯学習審議会	生涯学習審議会の運営に関する経費	社会教育課		1,270	1,270	0.4	0.0	0.4	4,540					
0402		義務費	北海道立図書館協議会	道立図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに図書館の行う図書館奉仕につき、館長に意見を述べる機関として設置される図書館協議会の運営	社会教育課		463	463	0.5	0.2	0.7	6,186					
0403		義務費	北海道社会教育委員の会議	北海道社会教育委員の会議に関すること	社会教育課		1,059	1,059	0.6	0.0	0.6	5,964					
0408		一般	指定管理者制度導入施設に係る管理費用（負担金）	青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の２第3項に規定する指定管理者に行わせる経費	社会教育課		337,304	337,304	2.0	16.5	18.5	488,542					
0409		一般	指定管理者制度導入施設に係る管理費用（直営分）	青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の２第3項に規定する指定管理者に行わせる経費	社会教育課		602	602	0.5	0.5	1.0	8,777					
0410		事務（0予算）	社会教育主事に関する事務	社会教育主事の資格及び講習、司書及び学芸員の講習等、市町村教育委員会等に対する社会教育主事の派遣及び全道社会教育主事等研修会に関すること	社会教育課		0	0	0.8	0.5	1.3	10,628	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
0411		事務（0予算）	社会教育施設に関する業務	道立社会教育施設のあり方に関すること及び条例・規則の制定、長期計画に関すること、その他専門的・技術的事項に関すること並びに社会教育施設設備等に関する諸調査等	社会教育課		0	0	1.5	1.0	2.5	20,438					
0412		事務（0予算）	生涯学習推進に係る総合企画及び総合調整等に関する事務	生涯学習の推進体制整備に関する総合調整及び北海道生涯学習推進本部に関する事務等	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	4,088					
0413		事務（0予算）	生涯学習の推進・普及・啓発等に関する事務	生涯学習推進施策に関する各種事務（視聴覚教育、学校開放事業、講師バンク等）及び市町村における生涯学習推進体制整備状況の取りまとめ等	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	4,088					
0414		一般	生涯学習推進センター費	調査研究、指導者の養成・研修、学習情報の提供・相談等の企画・運営	社会教育課		4,802	4,778	4.0	0.0	4.0	37,502	①②③	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0415		一般	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	大学、民間、市町村などが開設する学習講座を連携し、道独自の生涯学習制度を構築し、道民の学習意欲の向上を図るため、道民カレッジ事業を実施。 教育メディアの利用と普及のため、道内の視聴覚・ライブラリーの中核として視聴覚センターを設置。	社会教育課		23,307	21,844	1.5	0.2	1.7	37,205	②③	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	拡充
0416		事務（0予算）	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験に関する事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験の試験運営に関する業務（国費事業）	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	4,088					
0417		一般	社会教育団体活動費補助金	生涯学習振興のため（公財）北海道生涯学習協会の行う事業に補助する	社会教育課		6,184	6,184	0.4	0.0	0.4	9,454					
0418		維持費	図書館維持運営費	道立図書館の維持運営のために要する経費	社会教育課		54,529	54,090	0.5	8.0	8.5	124,017					
0419		一般	図書館関連経費	道立図書館の円滑な事業実施のために要する経費	社会教育課		40,811	40,811	0.5	22.8	23.3	231,289					
0420		事務（0予算）	社会教育推進に関する総合企画、調整等に関する事務	教育目標の策定・教育長期総合計画、政策評価、環境学習、各種調査等の調整に関すること	社会教育課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,175					
0423		一般	関係団体事業費補助金	青年、女性、青少年の育成活動を推進するために、関係社会教育団体が行う事業に補助する	社会教育課		2,000	2,000	0.7	0.0	0.7	7,723					
0421		一般	社会教育振興費	・各教育局の社会教育主事が管内市町村に対し、全国・全道的な情報や対策等を継続的に、直接指導・助言や家庭に関する不安や悩みを抱く親等に対して、相談体制の充実を図る ・文科省からの委託により、社会教育主事の資格を付与する講習を実施	社会教育課		3,801	351	4.0	4.3	8.3	71,654	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
0424		事務（0予算）	社会教育関係団体等の活動の促進に関する事務	各社会教育関係団体等への支援及び各種答申や教育長計・教育の重点を踏まえた調査研究、ＰＴＡ・青少年教育団体共済法に基づく事務等	社会教育課		0	0	1.3	0.0	1.3	10,628					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	生涯学習・社会教育の振興	施策コード	1108

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0425		一般	図書館及び子どもの読書活動推進に関する事務	各種計画（北海道子どもの読書活動推進計画、図書館事業推進計画）の進捗管理及び子どもの読書環境の改善、子どもの読書習慣定着のための企画・調整に関する事務	社会教育課		0	0	1.3	0.5	1.8	14,715					
0812		一般	教育研究活動促進事業費補助金	教育研究団体等及び市町村等が実施する事業に対する補助金	義務教育課		1,750	1,750	0.1	0.1	0.2	3,385					
計						0	477,882	472,506	22.8	54.9	77.7						